（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［財政局］　　公共事業用地費会計　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
47	１款 資産活用推進基金費	1,783,839	-	2,390,851	-	△ 607,012	-		
48	２款 都市開発資金事業費	1,836,399	1,429,317	1,915,951	1,439,691	△ 79,552	△ 10,374		
49	３款 公共用地先行取得事業費	8,247,362	-	14,642,163	-	△ 6,394,801	-		
	計	11,867,600	1,429,317	18,948,965	1,439,691	△ 7,081,365	△ 10,374		

(様式②－1)

令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 財政 局 管財 課］

事 業 名
1款 項 目
資産活用推進基金費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書番号	1
令和元年度 事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	繰入金	その他	市債	一般財源
令和２年度	1,783,839	0		666,407	1,117,432		0
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	2,390,851			908,902	1,481,949		0
増△減	△ 607,012	0	0	△ 242,495	△ 364,517	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	6,159,802	7,243,563	5,195,825
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	5,653,103	3,756,051	2,116,316
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	1,783,839	1,783,839
	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有（ ） ・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
資産活用推進基金保有土地の民間売却等による財産売払収入及び資産活用推進基金運用収入を経理する。

【事業費の内訳】

歳出総括

（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	増△減
資産活用推進基金費	1,783,839	2,390,851	△ 607,012
資産活用推進基金積立金	486,598	535,931	△ 49,333
資産活用推進基金保有土地取得費	1,297,241	1,854,920	△ 557,679
歳出合計	1,783,839	2,390,851	△ 607,012

（参考 財源内訳）

歳入総括

（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	増△減
資産活用推進基金収入	1,783,839	2,390,851	△ 607,012
資産活用推進基金運用収入	190,651	161,901	28,750
財産売払収入	926,780	1,320,047	△ 393,267
資産活用推進基金繰入金	666,407	908,902	△ 242,495
繰越金	1	1	0
歳入合計	1,783,839	2,390,851	△ 607,012

【 事業開始年度 】
平成19年度

【 根拠法令 】
横浜市資産活用推進基金条例

【 根拠とするデータ等 】
資産活用推進基金の推移

	課長	係長	管財係
本資料は、公正・適正に作成しました。	伏見 和久	岸 士郎	塚田 政彦

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　管財　　課］

事　業　名
２款　　項　　目
都市開発資金事業費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一般会計繰入金	
		国	県	財産収入	市債	一般財源	
令和２年度	1,836,399	0	0	407,082	1,000,000	429,317	0
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	1,915,951	0	0	476,260	1,000,000	439,691	0
増△減	△ 79,552	0	0	△ 69,178	0	△ 10,374	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,784,699	1,831,187	1,817,545
	一般会計繰入金	475,049	447,533	463,713
決算	事業費	1,727,553	1,625,410	1,200,532
	一般会計繰入金	460,523	430,291	449,091

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	1,836,399	1,836,399
	一般会計繰入金	429,317	429,317

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

■事業目的

都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借り入れ、
これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する。

■事業内容

(1)　貸付対象　「都市開発資金の貸付に関する法律」（以下「法」と記す）に定められた用地
　①　都市施設用地　　……法第１条１項１号
　②　都市機能更新用地　……法第１条１項２号及び２項
(2)　貸付利率　1.3%で積算（注：財投金利の変動により改正あり）
(3)　償還期間
　①　都市施設用地　　……元金４年据置、10年償還（防災緑地となる公園・緑地については元金３年据置）
　②　都市機能更新用地　……元金４年据置、10年償還
(4)　償還方法　元金均等半年賦による償還
(5)　償還期日　９月10日及び３月10日

【 実績及び今後見込み 】

取得

	H28	H29	H30	R元	R2	R3
面積(ha)	1.0	0.5	0.4	0.6	0.2	0.2
金額(億円)	10	8	4	10	10	10

処分（土地売払収入）

	H28	H29	H30	R元	R2	R3
面積(ha)	0.3	0.4	0.2	0.2	0.4	0.4
金額(億円)	3	4	4	5	4	4

【 事業費の内訳 】

歳入　　（単位：千円）

科目	２年度予算	元年度予算	差　引
2款　都市開発資金事業収入	1,836,399	1,915,951	△ 79,552
1項　財産収入	407,082	476,260	△ 69,178
1目　財産売払収入	407,081	476,259	△ 69,178
1節　土地売払収入	407,081	476,259	△ 69,178
2目　財産貸付収入	1	1	0
1節　土地貸付収入	1	1	0
2項　一般会計繰入金	429,317	439,691	△ 10,374
1目　一般会計繰入金	429,317	439,691	△ 10,374
1節　都市開発資金事業費充当繰入	429,317	439,691	△ 10,374
3項　市債	1,000,000	1,000,000	0
1目　都市開発資金事業債	1,000,000	1,000,000	0
1節　都市開発資金事業費充当債	1,000,000	1,000,000	0

歳出　　（単位：千円）

科目	２年度予算	元年度予算	差　引
2款　都市開発資金事業費	1,836,399	1,915,951	△ 79,552
1項　都市開発資金事業費	1,000,000	1,000,000	0
1目　用地購入費	1,000,000	1,000,000	0
16節　公有財産購入費	740,000	959,800	△ 219,800
21節　補償補填及び賠償金	260,000	40,200	219,800
2項　公債費	836,399	915,951	△ 79,552
1目　元金	805,674	880,823	△ 75,149
27節　繰出金	805,674	880,823	△ 75,149
2目　利子	30,725	35,128	△ 4,403
27節　繰出金	30,725	35,128	△ 4,403

【 根拠法令 】

「都市開発資金の貸付に関する法律」　(昭和41年3月31日法律第20号)
「都市開発資金融通特別会計法」　(昭和41年4月18日法律第50号)
「都市開発資金の貸付に関する法律施行令」　(昭和41年4月18日政令第122号)
「都市開発資金貸付要領」　(平成11年4月1日建設省通知　最終改正平成24年4月1日)

【 根拠とするデータ等 】

借入金償還予定表

	課長	係長	管財係
本資料は、公正・適正に作成しました。	伏見　和久	岸　士郎	和田　奏子

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　管財　　課］

事　業　名
３款　　項　　目
公共用地先行取得事業費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	3
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一般会計繰入金	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和２年度	8,247,362	0		1,774,290	6,473,072	0	0
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	14,642,163			2,610,503	12,031,660	0	0
増△減	△ 6,394,801	0	0	△ 836,213	△ 5,558,588	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	4,700,367	272,341	2,219,982
	一般会計繰入金	0	0	0
決算	事業費	4,597,324	1,721,772	4,735,208
	一般会計繰入金	0	0	0

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	9,700,000	9,600,000
	一般会計繰入金	0	0

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

■事業目的

地方債制度を活用して民間資金の導入を図り、公共施設整備に必要な用地の先行取得を円滑に進める。

■事業内容

・起債対象　① 将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて取得する用地
② 国土利用計画法、都市計画法、生産緑地法、公拡法等の規定に基づく買取請求、買取協議、先買権の行使、買取りの申出等により取得する用地の取得
③ 環境保全上、優れた価値を有するもので、条例等の規定に基づき保全すべき用地として指定された用地の取得

・事業化の期限　…　起債年度以降10年度以内

【 実績及び今後見込み 】

取得

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3
面積(ha)	－	－	－	－	－	－
金額(億円)	－	－	－	－	－	－

処分

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3
面積(ha)	0.5	2.2	2.7	2.1	1.7	9.0
金額(億円)	15	26	24	20	13	97

【 事業費の内訳 】

歳入総括　（単位:千円）

科　目	2年度予算	元年度予算	差 引
3款　公共用地先行取得事業収入	8,247,362	14,642,163	▲ 6,394,801
1項　財産収入	1,774,290	2,610,503	▲ 836,213
1目　財産売払収入	1,769,090	2,609,403	▲ 840,313
1節　土地売払収入	1,769,090	2,609,403	▲ 840,313
2目　財産貸付収入	5,200	1,100	4,100
1節　土地貸付収入	5,200	1,100	4,100
2項　基金繰入金	6,473,071	12,031,659	▲ 5,558,588
1目　減債基金繰入金	6,473,071	12,031,659	▲ 5,558,588
1節　公共用地先行取得事業費充当繰入	6,473,071	12,031,659	▲ 5,558,588
3項　繰越金	1	1	0
1目　繰越金	1	1	0
1節　前年度繰越金	1	1	0

歳出総括　（単位:千円）

科　目	2年度予算	元年度予算	差 引
3款　公共用地先行取得事業費	8,247,362	14,642,163	▲ 6,394,801
1項　公債費	8,247,361	13,409,244	▲ 5,161,883
1目　元金	8,243,000	13,403,000	▲ 5,160,000
27節　繰出金	8,243,000	13,403,000	▲ 5,160,000
2目　利子	4,208	2,868	1,340
27節　繰出金	4,208	2,868	1,340
3目　公債諸費	153	3,376	▲ 3,223
27節　繰出金	153	3,376	▲ 3,223
2項　減債基金積立金	1	1,232,919	▲ 1,232,918
1目　減債基金積立金	1	1,232,919	▲ 1,232,918
24節　積立金	1	1,232,919	▲ 1,232,918

【 事業スケジュール 】

1 歳入 財産収入(土地売払・貸付)→随時　繰入金→3月　繰越金→3月
2 歳出 公債費元金→9月、3月　公債費利子→9月、3月　減債基金積立→3月

【 事業開始年度 】

昭和63年度

【 根拠法令 】

・地方自治法第230条
・地方財政法第５条第１項第５号

【 根拠とするデータ等 】

過年度借入分償還計画

	課長	係長	管財　係
本資料は、公正・適正に作成しました。	伏見　和久	岸　士郎	和田　奏子